

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成30年8月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
H30霧が丘グリーントウン22街区1号棟他25棟窓建具改修工事	平成30年8月14日	(株)環境保全サービス 東京都新宿区住吉町1-15	8011101004518	396百万円	5人	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役相談役 顧問	東日本賃貸住宅本部副本部長 千葉地域支社住まいサポート業務部次長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 東日本支社 工務検査部長 東日本支社住まいサポート業務部住宅保全課長	3,389百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(ミラリオ鶴見小野他27団地)	平成30年8月6日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	69百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(西菅田他20団地)	平成30年8月6日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	71百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(峰沢町他10団地)	平成30年8月6日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	57百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(くぬぎ台他10団地)	平成30年8月6日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	46百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水 管等清掃業務(南永田他30団地)	平成30年8月6日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	80百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水 管等清掃業務(アーバンピオ川崎地2団 地)	平成30年8月6日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	13百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水 管等清掃業務(鶴が台団地他12団地)	平成30年8月3日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	70百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水 管等清掃業務(善行団地他4団地)	平成30年8月3日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	17百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水 管等清掃業務(上和田団地他20団地)	平成30年8月3日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	60百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水 管等清掃業務(アーバンハイツ菅生ヶ丘団 地他12団地)	平成30年8月3日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	40百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
【URコミュニティ本社】PC相模大野他 2団地共用灯修繕その他工事他2件監督業 務	平成30年8月21日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町1-2- 5	4011101036787	2百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	373百万円	1/2以上2/3未満	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地管 理業務(神奈川西地区)	平成30年8月30日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	784百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水 管等清掃業務(洋光台中央団地他15団 地)	平成30年8月7日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	98百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水 管等清掃業務(金沢ST並木一第一団地他 16団地)	平成30年8月7日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	90百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。